



外国人支援だけでなく多文化共生を目指す条例制定を

日本共産党 上田 博之

●多文化共生を進める市の条例制定を求める

Q 法務省の調査で外国人への差別が報告されているが、どう考えているか。

A 調査結果は承知しており、国や県と連携し、人権問題解消に向けて取り組んでいきたいと考えている。

●川崎市の人種差別撤廃条例制定の動きへの認識は

A 川崎市長の選挙公約により、条例制定に向け検討していると認識している。

●県内2番目に外国籍の方の比率が高い市として、民族の違いを超えて対等な関係を築く条例を制定しないか

A 総合計画や総合戦略に基づき、コミュニケーション



7月21日、「ふれあい探検ウォークラリー大会」が開催されました



小・中学校を整理統合した際の有効活用を考えないか

あやせ未来会議 増田淳一郎

●教育関係について

Q 少子高齢化により、本市の小・中学生が減少し、学校の整理や統合が必要となった場合に、その後の学校施設を有効活用する考えはあるか。

A 綾瀬市公共施設マネジメント基本方針では、今後40年間で23%の総量削減を目指しており、学校の整理統合を視野に入れた適正配置は不可欠と考える。整理や統合は、老朽化の進捗により実施する予定であり、再利用や有効活用は難しく、取り壊し処分になると考える。

●2020年に戦後最大の教育改革が始まるというわれている。その変化に対応するため、義務教育の9年間で有効活用できるような、小中一貫校のモデル校を作らないか。

A 綾瀬市教育振興基本計画の後期実行計画により、平成32年度に、綾瀬市型小中一貫教育モデルを、1中学校区で試行する予定である。

●全国学力テストの結果から、本市の小・中学生は、科目別の弱点が見られたか。

A 小・中学校ともに、国語では、漢字を正しく書くこと、自分の考えをまとめたりすることなどに、小学校の算数では、小数・分数の計算や問題文を自分の力で解釈して判断する問題などに、中学校の数学では、方程式や関数、資料や問題文の読み取りなどに課題が見られた。



防災協定締結業者への小規模工事の発注状況は

志政あやせ 橋川 佳彦

●公共工事の入札契約の現状と市内業者の活用について

Q 小規模工事を、防災協定締結業者へ優先的に発注する方針とのことだが、現状は。

A 設計金額が30万円を超え、130万円以下の土木工事や舗装工事を優先的に発注する方針だが、協定締結業者以外への発注があったため、再度、方針の周知徹底を図る。

●一定の条件を満たす業者に工事を発注する、インセンティブ発注を増やしては。

A 工事内容などを総合的に判断した上で、発注件数の拡大を図りたいと考える。

●厚木基地に対する今後の対応

Q 米空母艦載機部隊の移駐完了に伴い、基地の運用が変化するが、一部返還や観光面での新たな関わり方などに對し、どう向き合うか。

A 返還に関し、引き続き情報提供などを国へ働き掛け。今後は、騒音の状況変化を踏まえ、基地の特性を活用するなど、まちづくりに寄与する施策の充実や新たな制度の実施を、国と協議・検討する仕組み作りが必要と考える。

●児童・生徒の安全安心について

Q 地域の方へ、安全・安心メールの登録を促さないか。

A 現在、転入者への案内などを行っている。今後は、公共施設へのチラシの配架や各種団体を介して、登録を促す働き掛けを行いたい。



落合・吉岡土地区画整理の反対意見を聞き事業中止を

日本共産党 松本 春男

●落合吉岡土地区画整理事業の中止を

Q 区画整理事業に対する地権者の反対意見を聞き、事業の中止を考えないか。

A 区画整理事業への反対意見も聞いており、組合設立準備会や事業協力者とともに、地権者への代替農地の紹介などを行っている。本事業は、新規工業系用地を確保し、次世代に引き継げる持続可能な産業地区を整備するため、必要不可欠と考えている。

●長坂上のバス運行時間の延長を

Q 長後駅から長坂上までの路線バス運行時間を延長することで、市民の交通利便性が向上すると思うが、神奈川中央交通株式会社に運行時間延長を要望しないか。

A 現在、長後駅西口から長坂上までのバス路線の始発便、最終便の時刻改正と市役所までの延伸を神奈川中央交通株式会社へ要望している。地域住民の交通利便性を向上させるため、引き続き強く要望していく。

